

SBI・UTIインドファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第17期(決算日：2023年12月11日)

作成対象期間(2022年12月13日～2023年12月11日)

第17期末(2023年12月11日)	
基準価額	37,078円
純資産総額	67,628百万円
第17期	
騰落率	15.4%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「SBI・UTIインドファンド」は去る2023年12月11日に第17期の決算を行いました。

当ファンドは中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBIアセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

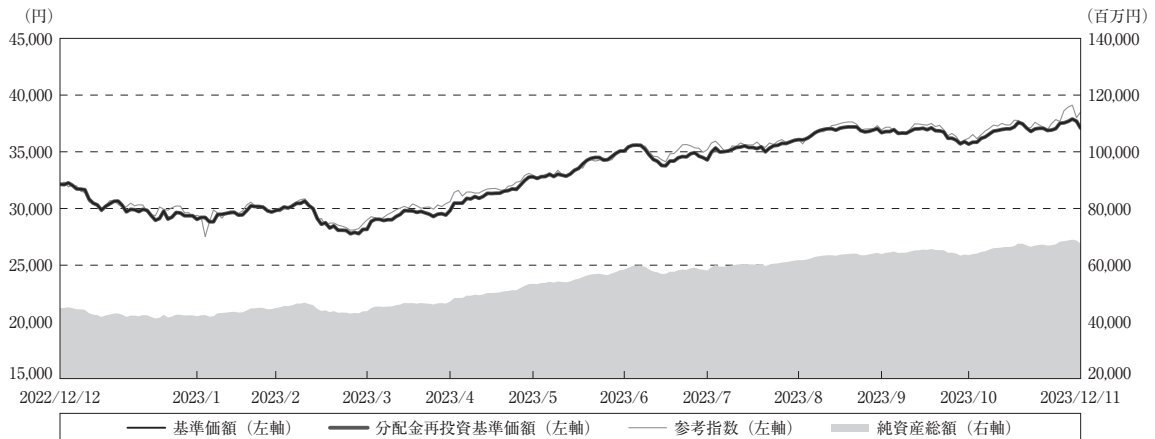
<https://www.sbiasset.co.jp/>

(2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月13日～2023年12月11日)



期首：32,140円

期末：37,078円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：15.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年12月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

<上昇の要因>

- ・2023年4月以降、世界的にインフレ圧力が落ち着き中央銀行による金融引締めも一服するとの見通しと、インド国内の底堅い経済成長を背景に、インド株式市場が上昇したこと。
- ・2023年2月上旬以降、為替市場で円安/インド・ルピー高が進展したこと。

<下落の要因>

- ・長期化する地政学的緊張やインフレ率上昇懸念、欧米における銀行の経営不安から警戒感が広がり、2022年12月中旬から2023年3月下旬にかけてインド株式市場が一時的に下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	412	1.251	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(141)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(253)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.009	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(3)	(0.008)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	415	1.260	
期中の平均基準価額は、32,914円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

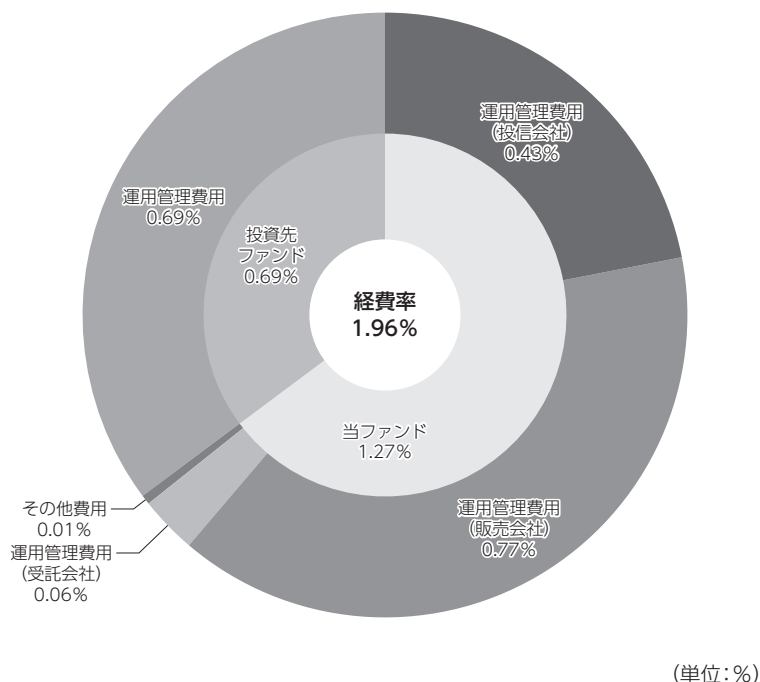
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.96%です。



経費率 (①+②)	1.96
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

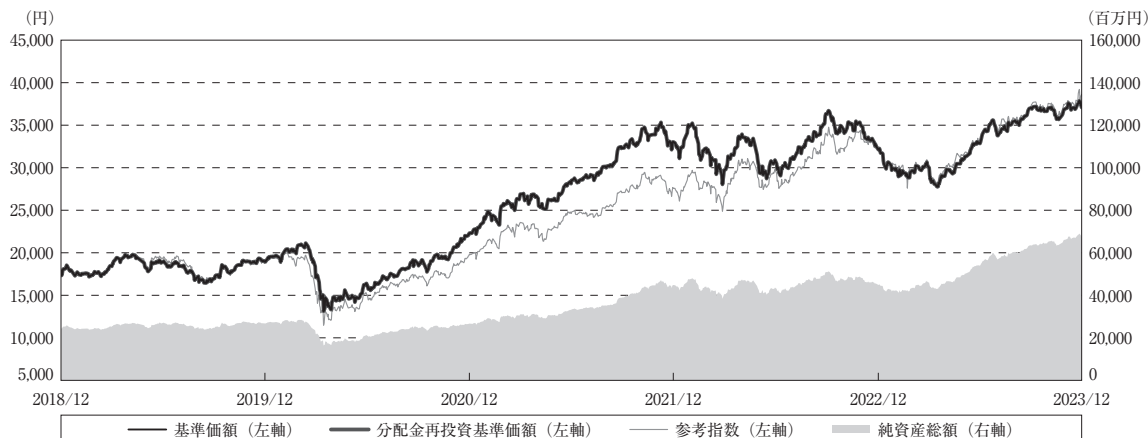
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月10日～2023年12月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日
基準価額 (円)	17,882	19,001	22,312	33,039	32,140	37,078
期間分配金合計(課税前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	17.4	48.1	△ 2.7	15.4
参考指数騰落率 (%)	—	5.6	5.0	39.0	16.9	19.8
純資産総額 (百万円)	24,998	26,813	26,716	44,837	44,923	67,628

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年12月13日～2023年12月11日)

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、現地通貨ベースで、上昇して取引を終えました。

当期首より2023年3月末までは、急騰するインフレ対応のため世界の主要国で行われた急激な利上げや、債券利回りの大幅な上昇、原油価格の大きな変動、欧米における金融システムに対する不安、そして先進国における景気後退懸念の台頭等を背景に、インド株式市場は軟調な展開が続きました。しかし、4月以降、原油価格の落ち着き、コモディティ価格の低下、世界的な金利上昇の頭打ち感、インド国内の企業業績の改善、外国機関投資家からの資金流入、国内投資の回復や政治的安定の長期化期待等が要因となり、インド株式市場は上昇基調となりました。予想を上回るGDP（国内総生産）成長率や、主に投入原価インフレの鎮静化による利益率拡大によってもたらされた企業業績の向上も、堅調なインド株式市場を下支えしました。10月下旬には、米国の長期金利の上昇や中東情勢の不透明感の高まりから世界的にリスクオフの流れが強まり、インド株式市場も一時的な調整局面を迎えましたが、11月に入り欧米において来年の利下げの可能性が浮上したことや、インド国内において改めて経済の強さが確認されたことで、再び堅調な相場展開となって当期末を迎えました。

経済面では、インドの実質GDP成長率が2023年1～3月期に前年同期比+6.1%、2023年度（2022年4月～2023年3月）では前年度比+7.0%となりました。2023年度は、新型コロナウイルス感染症発生以降いかなる制約も受けない最初の年度となりましたが、個人消費が前年度比+7.5%と伸びたように、目に見えてプラスの影響がありました。前年度比+11.4%となった総固定資本形成や、同+9.5%となったサービスも、GDPの伸びに寄与しました。2024年度（2023年4月～2024年3月）に入り、4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%となりました。項目別にみると、投資がプラスに寄与し、個人消費も引き続き安定しており、実質輸出は急速に縮小しました。7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.6%となり、個人消費が同+3.1%（4～6月は同+6.0%）と伸び悩む中、投資（総固定資本形成）が同+11.0%（4～6月期は同+8.0%）、政府消費が同+12.4%（4～6月期は同-0.7%）と全体の伸びを後押ししました。

CPI（消費者物価指数）上昇率は、2023年7月に前年同月比+7.44%まで上昇しましたが、10月には同+4.87%と、2022年11月（同+5.88%）と比較しても落ち着いた水準となりました。光熱が同-0.39%（2022年11月は同+10.6%）となる中、食品/飲料は7月に同+10.6%となった後、10月に同+6.2%へ低下しました（2022年11月は同+5.1%）。

2月に財務省から発表された2024年度の国家予算は、経済成長を最も重要とした昨年度の主要テーマを受け継ぎ、収益支出を通じた短期的手段よりも、インフラ整備や製造業及び物流に対する投資を通じて持続可能な長期的成長を実現することに重点を置いたものでした。

当期間中、RBI（インド準備銀行）は政策金利を0.25%引き上げ6.5%としました。開催されたMPC（金融政策決定会合）では、経済成長を維持しながらインフレ率を中期的な目標レンジ内（年率4%±2%）に抑えるため、金融緩和的なスタンスからの脱却に集中していく意向が繰り返し確認されました。RBIは2024年度のインフレ率を、前年度比+5.4%と予想しています。エルニーニョ現象や世界的なエネルギー価格の変動による最近の野菜価格の上昇は、短期的にインフレ上昇をもたらす可能性があります。しかしながら、こうしたリスクは、食品価格の調整や、世界的な成長鈍化のために商品価格が低下することで、うまくバランスが取れる、とRBIでは考えています。また、インフレの軌道は、国内および世界の状況によって方向付けられるとしています。成長面に関しては、インドの2024年度の実質GDP成長率を引き続き前年度比+6.5%と予想しています。地政学的な緊張、世界経済の減速、不安定なモンスーンの

降水量等外的な要因から生じる下振れリスクはあるものの、国内の銀行や企業の健全なバランスシート、楽観的な消費者および企業信頼感、資本支出に対する政府の継続的な取り組みを背景に、RBIは国内経済の成長に自信を抱いています。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2022年12月12日～2023年12月8日となります。
※本文では、会計年度をインドに合わせた表記としています。例えば2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度は2024年度となります。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

<為替市場>

当期中、インド・ルピーは対円で約3.59%上昇し、1インド・ルピー1円73銭で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月13日～2023年12月11日)

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として投資先ファンドの組入比率を高位に保つことをめざしています。

当期は、基本方針に従い投資先ファンドの組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、新生 ショートターム・マザーファンド受益証券を一部組入れた運用を行いました。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

投資先ファンドの株式組入比率は、期を通じて概ね95%以上で推移し、投資先ファンドの基準価格の騰落率は、+16.94%となりました。

当期を通じて、ヘルスケア・セクターへの投資を増やしたことから、石油/ガス・セクターへの投資を抑えたことが、ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与しました。加えて、情報技術セクターにおける銘柄選択もプラスに寄与しました。一方、建設および電力セクターへの投資を抑えたことや、自動車セクターにおける銘柄選定がパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

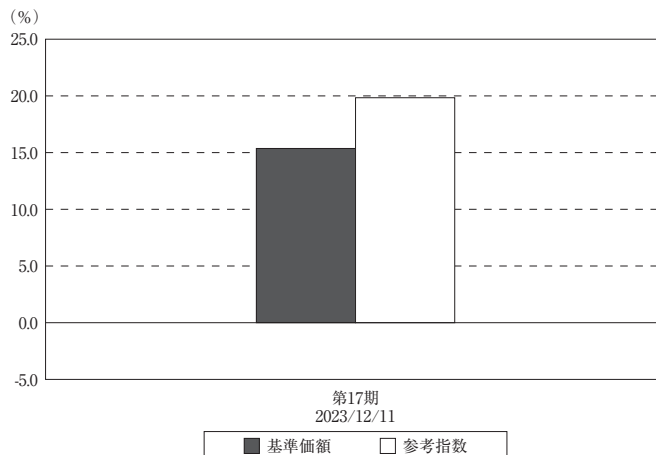
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。
 (注) 参考指数についての説明は、P14の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

分配金

(2022年12月13日～2023年12月11日)

第17期は、投資先ファンドの水準等を勘案し、分配を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2022年12月13日～ 2023年12月11日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	27,077

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<SBI・UTIインドファンド>

当ファンドでは引き続き、投資先ファンドへの投資を通じインド株式を高位に組入れるとともに、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れた運用を行っていく方針です。

<Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A>

当期中、不安定な米国国債利回りやイスラエルとハマスの紛争等の要因が、世界の株式市場に大きな価格変動をもたらす局面がありましたが、最近発表された経済指標は米国および欧州においてインフレが減速していることを示しており、金利見直しに対する懸念を緩和させるものとなっています。FRB(米国連邦準備制度理事会)が、インフレ動向によっては2024年に利下げを検討する可能性も示唆したことから、米国10年国債の利回りは3.9%程度まで低下しました。その他の主要中央銀行も来年年央まで政策金利を維持、もしくは数回の利下げを検討する可能性が出てきました。世界の原油価格が安定してきたことも、世界株式市場の強気相場を支えています。インド国内の経済データは、GDP成長率が相対的に高く安定し、インフレが落ち着いている等、引き続き経済が堅調を維持していることを示しており、2023年9月までに発表された企業業績もまた上向きで、インド株式市場の上昇に寄与しています。インドは、高成長を続ける経済大国のひとつであり、良好なマクロ経済状況と安定した政策環境を備えており、それが長期的な富を形成する、と投資先ファンドでは考えています。

投資先ファンドは、回復力のあるビジネスモデル、強力なキャッシュフローの創出および貸借対照表上のわずかな純負債を備えた優れた事業に投資するという投資哲学を引き続き遵守します。また、投資先ファンドは、収益性が資本コストをはるかに上回り、業界の成長率を上回り、同業他社や競争力の劣る企業から市場シェアを獲得して高い使用資本利益率を生み出す高品質の企業へ引き続き投資していく方針です。

業種では、銀行・金融サービス、情報技術、ヘルスケア、自動車・自動車部品および消費関連といったセクターについて引き続き前向きに捉える一方で、金属およびエネルギー・セクターについては慎重な見方を維持しています。

<新生 ショートターム・マザーファンド>

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率(前年比)2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール(YCC)の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

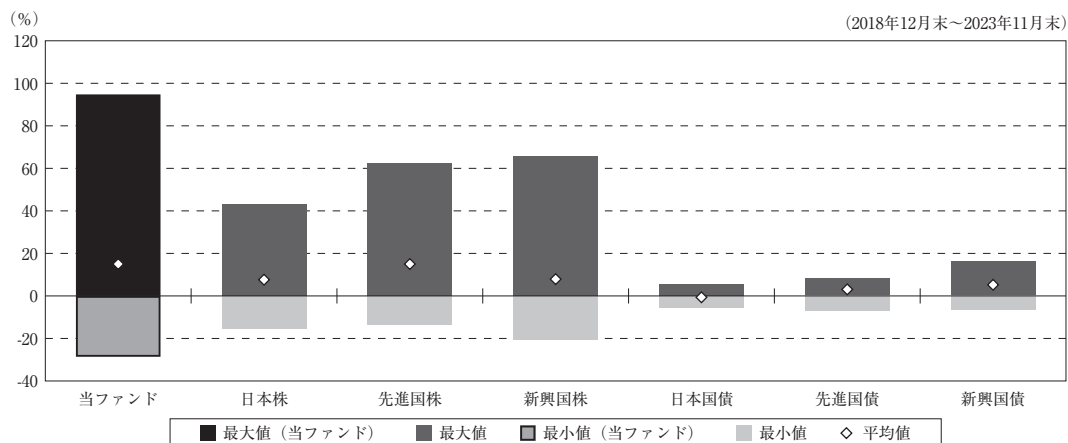
ファンド名称を「新生・UTIインドファンド」から変更しました。また、投資先ファンドの運用管理費用が0.10%引下げられ、お客様に間接的にご負担いただく費用を、実質的に年率1.854%程度（税込）に引き下げました。（2023年9月13日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class A投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券を主な投資対象とします。 ・投資信託証券への投資比率は原則として高位を維持することを基本とします。 ・投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。 ・資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定しますが、ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	94.8	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 28.6	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	15.0	7.6	15.0	7.9	△ 0.7	3.1	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月11日現在)

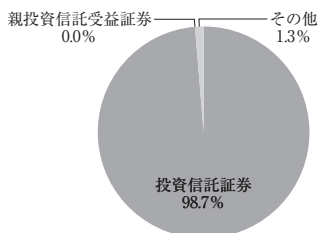
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	98.7
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

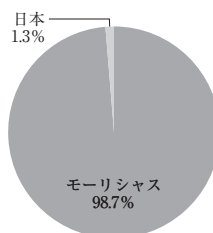
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

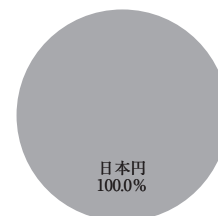
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2023年12月11日
純資産総額	67,628,538,190円
受益権総口数	18,239,724,779口
1万円当たり基準価額	37.078円

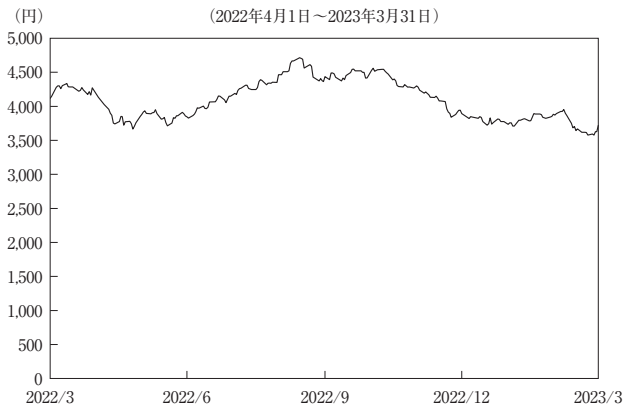
*期中における追加設定元本額は7,279,092,294円、同解約元本額は3,016,914,345円です。

組入上位ファンドの概要

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A

【基準価額の推移】

(2022年4月1日～2023年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年4月1日～2023年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2023年3月31日現在)

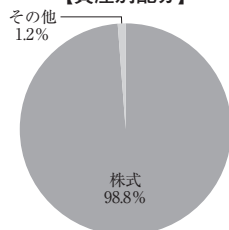
	銘柄名	種別	業種	通貨	国(地域)	比率
						%
1	LTIMindtree Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	7.1
2	ICICI BANK LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	6.3
3	BAJAJ FINANCE LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	5.3
4	HDFC BANK LIMITED	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.7
5	INFOSYS LTD	株式	情報技術 サービス	INR	インド	4.6
6	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	4.1
7	AVENUE SUPERMARTS LTD	株式	消費サービス	INR	インド	3.7
8	INFO EDGE INDIA LTD	株式	消費サービス	INR	インド	3.4
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行・金融サービス	INR	インド	3.4
10	Coforge Ltd	株式	情報技術 サービス	INR	インド	2.8
組入銘柄数		56銘柄				

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

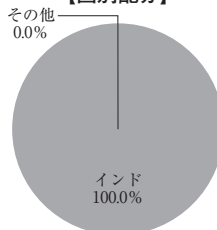
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

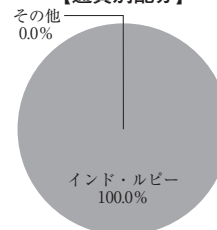
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

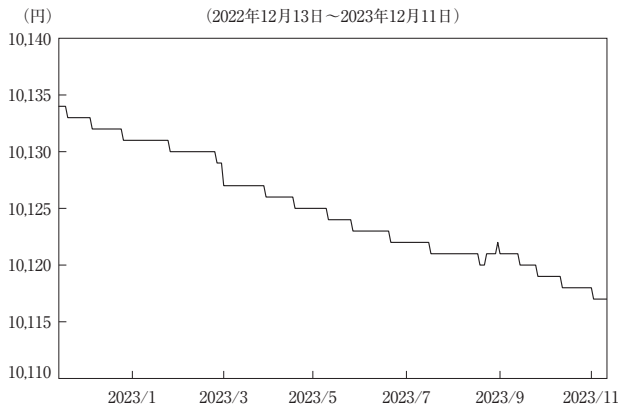
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年12月13日～2023年12月11日)



該当事項はございません。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月13日～2023年12月11日)

【組入上位10銘柄】

(2023年12月11日現在)

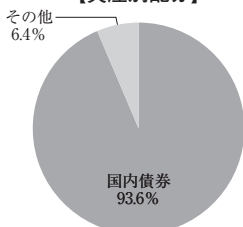
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第1184回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	93.6
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

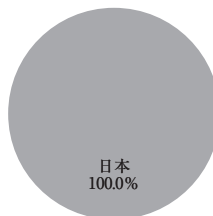
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

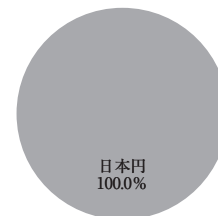
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したものです。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。